

報告

高等教育と生涯教育を考える International Conference —地域社会人を活用した教養教育の一環としての日韓中交流—

大橋 眞^{1) 2)}、光永雅子²⁾、中恵真理子²⁾、Steve T. Fukuda²⁾、斎藤隆仁^{1) 2)}

¹⁾ 徳島大学 ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・²⁾ 全学共通教育センター

概要：平成 20 年度採択の質の高い大学教育改革プログラム「地域社会人を活用した教養教育」では、地域社会人の勉学に対する高いモチベーションを、共に学ぶ学生が、自ら感じて学び取することを目的としている。この取り組みを発展させていくために、取り組みに関係する近接する諸外国との意見交換が考えられる。この3カ国では、少子高齢化の問題に関しても共通する課題であり、大学教育に関する課題に関しても共通点が多い。本稿では、今回徳島大学全学共通教育学びのコミュニティー主催で開催した「高等教育と生涯教育に関する国際会議」の概要とその結果得られた成果について様々な角度から考察する。

(キーワード 高等教育、生涯教育、国際交流)

International Conference in Higher Education and Lifelong Learning An international exchange program among Japan, Korea and China as the extension program for cultural studies utilized man from the local community

Makoto OHASHI¹⁾²⁾, Masako MITSUNAGA²⁾, Mariko NAKAE²⁾, Steve T. FUKUDA²⁾, Takahito SAITO¹⁾²⁾,

(¹⁾Institute of Socio-Arts and Sciences, ²⁾Center for General Education, The University of Tokushima)

(Key words: Higher education, Lifelong learning, International exchange)

1. 緒言

大学教育のユニバーサル化が、少子高齢化社会の負の問題として捉えられる傾向があるが、その一方では受け入れる留学生の増加や海外の大学に留学する学生の増加など、大学教育のグローバル化の進展も期待出来るなど、これまで以上に時代に即した大学教育のあり方を模索しながら改革を進めることにより、大学教育の新しい発展が期待出来る好機でもある。学生の勉学に対するモチベーションの低下に関しても、その改革次第では、新しい時代に必要な創造性豊かな人材を育成できる可能性もある。このように、ユニバーサル化、グローバル化の時代のニーズに応えるための教育スタイルを創出し、これを大学教育に反映させる仕組みを作ることが、今日の大学教育改革に課されている急務の課題と言えよう。平成20年度に文部科学省質の高い大学教育改革プログラムに採択された徳島大学全学共通教育の取り組み「地域社会人を活用した教養教育」では、地域社会人を活用して大学改革の諸課題に取り組むための基盤となる教養教育を、どのように学士課程のなかに

位置付けるかが課題となっている^{(1) (2)}。今回の国際会議では、このような新しい取り組みを生涯学習の中でどの様な位置づけが出来るのかについて、日中韓の教育関係者、地域社会人、学生の間で議論をすることを目指して、韓国釜山大学の Yi, Byung Jun 教授を徳島大学に招へいし、地域社会人、学生を交えて準備を進めた。このような準備を踏まえて、地域社会人がかかわる高等教育と生涯学習についての国際会議を徳島大学全学共通教育棟において開催した(図1)。本稿では、この取り組みの意義を地域社会人を活用した教養教育との関係で考察する。

2. 取り組みの実際について

会議タイトル

1st International Conference in Higher Education and Lifelong Learning

実施日

31 July 2009 (Friday)

プログラム

Session I Recent Situation of the Higher Education

and Lifelong Learning in East Asia

1. Takahito Saito (Japan) 「地域社会人を活用した教養教育」
2. Yi, Byung Jun (Korea) 「韓国における美術館を活用した教育プログラム」
3. Liu Jie (China) 「中国における生涯学習の現状について」
4. Nobuyoshi Nakajo (Japan) 「放送大学における生涯学習と自己実現について」
5. Fukuda Steve (Japan) 「Life-long learning and higher education in Japanese university」
6. Student working group(Japan, Student) 「学生ワーキング活動について」
7. Fujihara, Noda (Japan, Student) 「大学での学び」
8. Hashimoto, Naomi (Japan, Student) 「Possibility of life-long learning in the University of Tokushima」
9. Hiroko Iguchi (Japan, Citizen) 草景盆栽の世界
10. Satomi Oka (Japan, Citizen) 「高齢者生涯学習の必要生—共創型学習を体験して—」

Session II

Regional Science and Lifelong Learning as the new field for University Development (Round Table)

3. International Conference の結果の概要

今回の会議の参加者は、大学教員 17 名、地域社会人 11 名、学生 8 名の合計 36 名であった。会議は、議論が白熱し、予定していた時間から約 1 時間超過した。この会議において、徳島大学全学共通教育の取り組みである「地域社会人を活用した教養教育」の取り組み紹介に引き続き、韓国釜山大学の取り組みである美術館を活用した教育プログラム開発の実例報告が行われた。このような美術館や博物館を活用した教育プログラムは欧米では数多く見られるが、アジアではまだその数は少ない。絵画を取り入れた教育科目は、日本では初等中等教育で行われているが、美術館との連携は必ずしも十分とは言えない。自由な発想で絵画を教育に活用する取り組みを、美術館と連携して開発することにより、教養教育プログラムとして

発展させることが出来ると期待されている。また、中国の生涯教育の現状について青島理工大学の劉講師から報告があった。中国のように広大な国土を抱える国においては、遠隔授業や放送授業は特に重要な意味を持っており、その実態に対する質問が多く出された。また日本の放送大学の取り組みに関して、放送大学徳島学習センターの中條センター長から報告があった。現在放送大学では、アメリカやイギリスなどに学習センターを設置するなど主に海外在住の邦人向けの生涯学習の拠点を作る構想が進行中であることが報告された。また、国内においても放送大学と地域の大学との連携が今後の地域における知の拠点形成に重要な役割を果たすことが期待されるが、それぞれの地域で独自の連携事業を創出しながら、地域社会人の生涯教育だけではなく、地域の大学教育改革に大きな役割を果たすことが期待される。また、English support room の活動と知を引き出すための教育に関する取り組みや、徳島大学学生による大学における生涯学習の意義についての報告や、地域社会人による大学と連携した生涯学習の取り組みの紹介などがあった。このように、大学は生涯学習の拠点としての役割を持つことが、大学教育の拡充のためにも重要であることが再認識された。

4. アンケート結果から見えてくるもの

英語での議論は、一般市民や学生にとってあまり馴染みがないことが懸念されたが、参加した人のアンケート結果(図2)では、ほとんどの質問項目において、賛同する意見が大多数を占めた。アンケートの項目の質問方法には若干問題が残るが、今回の会議の内容は概ね支持されたと思われる。特に、日本、韓国、中国の大学教育について広く意見交換をすること、生涯教育と大学教育の連携を進めていくこと、地域に開かれた大学に対する取組を推進していくことの3つに関しては、全員が肯定的な回答をしており、これらの問題に関する意識の高さをうかがい知ることができる。地域に開かれた大学を目指した取組がやがて国境の壁を越えて共に学び合うことを学びの新たな目標にすることにより、大学の目指すべき方向性に

新たな示唆を与えられ考えられる。

この様な取組みを発展させるためには、インターネットのビデオ会議システムを使うことにより、費用の面を抑えながらさらに参加する国を増やすことが可能となると思われる。そのためには、海外の大学との日常的な交流をさらに推進していく必要がある。一つの例として、大学教育における共通の話題を持ちながら新たな教材を共同で開発していくような国際プロジェクトを立ち上げることが考えられる。そのためには、このような機会を利用して研究を続けていく必要がある。

5. International Conference の意義

これまでの大学は、地域社会人にとっては身近な存在ではないことがしばしば指摘されてきた。大学の中に閉鎖的な体質があるとすれば、その壁をどのようにして乗り越えていきながら、次第に壁を取り払う方向性を持たせるためには、どのような方策があるのについての可能性を探ることも、今回の取組の課題の一つである。徳島大学の全学共通教育で行われてきた創成学習から発展した共創型学習では、地域社会人を活用しながら体験型学習をおこなうことで、社会人から受ける刺激が、学生の教育に有用であることを見だし



図1 International Conference での発表

- A : 徳島大学「地域社会人を活用した教養教育」
- B : 釜山大学「韓国における美術館を活用した教育プログラム」
- C : 放送大学の取組みに関する議論
- D : 学生による「自身の大学での学び」に関する英語での発表
- E : 発表に対する質疑応答
- F : 取組みに参加した地域社会人と学生

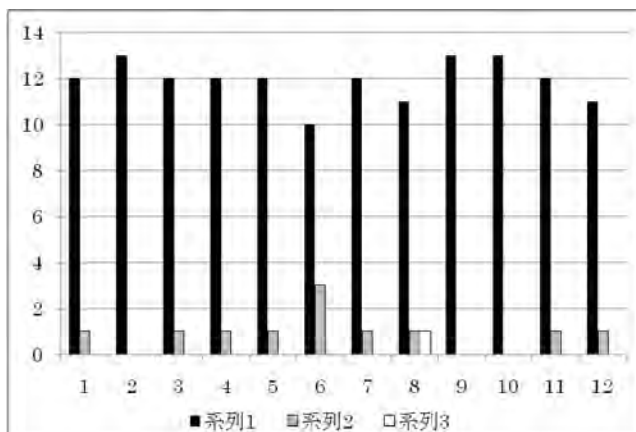


図2 International Conference 参加者へのアンケート調査結果

縦軸：人数 系列1 大変良い、または良い
 系列2 普通
 系列3 良くない、または大変良くない

横軸：アンケート項目

1. 今回の企画について
2. 3カ国の大学教育についての幅広い意見交換
3. 生涯教育に関して、3カ国がお互いに連携の発展
4. 3カ国が、地域社会人を交えての、意見交換の場設定
5. 東アジアの文化と歴史について、お互いに考える場の設定
6. 地球環境を考える場として、3カ国の大学が連携しての取組
7. 平和な世界をつくるために、3カ国の大学が連携した取組
8. 国際交流を、教養教育の中への積極的な導入
9. 生涯教育と大学教育の連携の推進
10. 地域に開かれた大学に対する取組の推進
11. 徳島県内の大学間交流の推進
12. 留学生と一般学生の交流の推進

た⁽³⁾。また、平成21年2月に実施した地域社会人と学生が共に語り合う形式の市民フォーラムでは、徳島大学関係者だけではなく、一般市民や地域の他大学関係者や高等学校関係者と交流しながら、教養を学ぶことの意義について議論を深めることが出来たと考えられる。そこで今回の取組では、地域の社会人と学び合った成果を広く国内外に発信しながら、日本と関係の深い諸外国との交流を行うことが、地域から世界へ広がる学びを創生することに繋がっていく可能性について検討していくことにした。今回は、韓国、中国の大学関

係者と地域社会人が大学教育や生涯学習を語り合う場を International Conference として設定して、日韓中の連携を進めるような試みを行うことにした。このように、今回の取組では国の枠を超えた人から学ぶことの意義を体験することにより、地域社会人が社会人参加型の授業の中で新たな発展が出来る機会を設けることにした。

さらに、地域に学ぶことを一つの課題とした生涯学習の研究者を海外から招へいし、国を超えて異なった文化をお互いに学び合う機会を設けた。また、今回の取組を総括して、その成果を検証しながら大学教育と生涯教育の関係を考える場として、身近な形で地域の社会人も参加出来る形式の国際会議を開催した。このような場において、普段の授業や課外学習に参加する機会がなかった学生、地域社会人や教員と共に、隣国との国際比較の点から取組の意義を考える場になり、取り組みを発展させるきっかけになったと思われる。会議の終了後に任意で行ったアンケートの自由記述(表1)からも、このような場からの刺激が新たな学びの出発点になるような期待が感じられる。

表1 International Conference 参加者に対するアンケート調査の自由記述式回答のまとめ

- ・4名の演者の方、それぞれ良い話しをされ、内容は良かったと思います。A先生のかわし(巧みに言葉を操るテクニック)も印象的です。日本語の先生にしておくのは、もったいない。一度中国に関しての講義の場があれば非常に嬉しく思います(地域社会人)。
- ・いろいろと勉強になりました(徳島大学教員)。
- ・今後もこれを続けることが大事であると感じた(地域社会人)。
- ・大学4年間、もう少しですが、過ごし方を考えて残りの学生生活を送ろうと思いました(学生)。
- ・大変有意義に時間を過ごせました(地域社会人)。
- ・素晴らしい企画だと思います(地域社会人)。
- ・もう少し参加者が増えたらいいと思います(学生)。
- ・我々日本人は、今後多文化共生社会を目指し、同じアジアの仲間である身近な3国は一体となり、相互に学びを深める事がどうしても必要だと思う(地域社会人)。

6. 教養教育と生涯教育

これまで大学の授業は、講義形式を中心に行われてきた。特に学部教育と言われてきた専門教育では、いわゆる答えが判っているような知識を一方的に伝える知識伝達型の講義形式の授業が多くを占めていた。これに対して、教養を学ぶための授業は、そのあり方が様々な場において議論されてきているが、知識伝達だけでは不十分であることは、多くの有識者の指摘するところである。最近の、中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」⁽⁴⁾の中で教養教育の理念・目的について、「教養教育は、専門的な狭い視野からの思考ではなく、幅広い見識に基づいた総合的な判断力と、自主的に様々な思考力を育成するような能力を涵養していく教育である」としている。このように、学問分野の壁を越えて幅広い見地から物事を見ることが必要であり、このような視点を持つことにより、総合的な判断力が身に付くことが可能になると指摘している。ユニバーサル化時代の大学においては、とりわけ自らが活躍できる場を探しながら、ふさわしい場における自らの位置づけを身近らの力で展開できる能力の育成が求められている。このように、社会の在り方を考えた上での自らの位置づけを出来る能力を育てることが、教養教育の目的として重要である。

答申「新しい時代における教養教育のありかたについて」⁽⁵⁾では、教養教育を「自らが今どのような地点に立っているかを見極め、今後どのような目標に向かって進むべきかを考え、目標実現のために主体的に行動していく力」「変化の激しい社会にあって、地球規模の視野、歴史的な視点、多角的な視点で物事を考え、未知の事態や新しい状況に的確に対応していく力」という位置づけをしている。このような、答申に基づき教養教育の現状を考えると、少なくとも教養教育は講義だけでは不十分であり、答申で求められているように、学問分野の壁を越えて物事を見るような、広い視野の育成を行うために、様々な工夫が必要と考えられる。共通の課題に対して、異なった文化的背景を持った人との体験を通じて、異なったものの考え方の存在に気がついて、新たな学びのモチベーションを持つ機会を設けることが重要である。

生涯教育に関しても、単なる技能習得を目指したものを別にして、このような教養を身につけるための教育としての位置付けをされたものに関しては、講義だけではなく様々な授業形態を創出していく必要があると考えられる。そのために、大学教育とりわけ教養教育との関係を深めて、お互いに相乗作用的な効果を考えた新しい教育プログラムを創出することが期待されるが、これまではこのような問題に対して議論をする場があまりなかったように思われる。

7. 教養教育への地域社会人参画の意義

徳島大学の全学共通教育における教養教育でも、これまではそのほとんどが講義形式の授業が行われてきた。このような講義形式の授業は、少ない教員数で実施することが可能であるために、効率の良い教育システムであるという一面がある。このような講義形式の授業の長所を生かしながら、講義形式の授業では不足する面を補う形で、徳島大学の全学共通教育では、地域の社会人が大学の授業に参加して、学生、教員と共にお互いに学び合う形式の授業を共創型学習や一部の教養科目で開設している。これらの授業では、教員が学生に知識を伝えることよりも、学習者が自ら学ぶべき対象が身近な地域に存在することに気づき、その学習を深めることを目的としてグループ学習を行う。今回の取組により、地域の社会人は、このような地域の学ぶべき対象の一つとして大学教育において活用することが可能であることが明らかになってきた。大学教育に関心の高い身近な地域の社会人は、年齢にかかわらず勉学意欲が高く、また、これまでの長い社会生活や、仕事を通じて日常的に国際交流に深く関わった経験を持っていることも多い。また、高度経済成長期の日本を経験しているために、国際関係がこれまでの日本の経済発展に深い関わりがあったことなどに関する造詣も深い。そのために、関係する知識体系を生かして様々な語り口で学生に話しをすることが出来る。そのような地域社会人の後ろ姿を見ることにより、学生が勉学の意味を自ら考えることに繋がり、そのような地域社会人の存在そのものが、学生が勉学の意味を考える上で有用である。大学教

育の中でも、自ら大学入学にあたってめざしてきた専門科目とは異なる教養科目は、その勉学の意味を理解するのに時間を要する。そのために、教養科目を履修する意味を理解しないままに卒業要件単位を揃えることに腐心する学生の姿が散見されることになる。

教養科目に関して、中教審答申「新しい時代における教養教育のありかたについて」では、大学における教養教育の課題に関して、「各大学には教養教育の在り方を総合的に見直し、再構築することが強く求められる」としている。教養教育は「理系・文系、人文科学、社会科学、自然科学といった従来の縦割りの学問分野による知識伝達型の教育や、専門分野への単なる入門教育ではない」と明言したうえで「専門分野の枠を越えて共通に求められる知識や思考法などの知的な技法の獲得や、人間としての在り方や生き方に関する深い洞察、現実を正しく理解する力の涵養」などの新しい時代の教養教育の制度設計に全力で取り組む必要があることを指摘している。このように、教養の意味を具体的に説明することは、困難なことも多く、教養を身につけた地域社会人と共に学ぶことにより、教養について自ら考えながら具体的に学ぶべき対象や方向性を見いだすことが可能になると期待される。地域社会人が国際交流に興味を示して率先して取り組む姿は、学生にとって新しい体験として、学びに対する考え方を新たにすることが可能もある。

8. 地域間交流としての国際交流の意義

このような自ら異文化から学ぶことの意味を地域社会人と共に体験するために、今回の取組では、国の枠を超えた人から学ぶことの意味を感じるにより、学びに対する新たな展開が期待出来る場を設けることにした。さらに、地域に学ぶことを一つの課題とした生涯学習の研究者を海外から招へいし、国を超えて異なった文化をお互いに学び合う機会を設けた。この招へいの取組を総括して、その成果を検証しながら大学教育と生涯教育の関係を考える場として、国際会議を開催した。このような場において、社会人の参加する通常の授業や、社会人との課外学習に参加する機会がな

かった学生、地域社会人や教員と共に、今回の取組の意義を考える場とした。このように地域に根ざした国際交流により、国の枠を超えた人の繋がりは、このような新しい時代に必要とされる教養を身につける好機になる。地域社会人が学生と共に国際交流において活躍する場を設定することは、学生の異文化からの学びをサポートすることに繋がっていくことが期待される。

9. 今回の取り組みと「地域社会人を活用した教養教育」

今回の「地域社会人を活用した教養教育」では、文化的な背景が異なった受講生が集まり、設定されたテーマについて語り合う中で、学生によって考え方が異なる原因に気づき、学ぶことの意義を自ら考えることを目指した。このような文化的背景の違いが感じられる人を見ながら、人から学ぶことの重要性に気づくことが重要である。そのため、身近な隣国の学生や地域社会人は、ある意味では最もふさわしい学びの対象になり得ると考えられる。このような経緯の中から、韓国の大学と取組の一部を共有することにより、新しいプログラム開発と、既存のプログラムをより効果的に改良していくことを目指すことにした。徳島大学の交流協定校である慶北大学を始め、釜山大学、永進専門大学の大学教育と生涯教育の取組を調査し、本学の取組と共有化できる部分についての可能性をさぐるために、各大学の生涯教育担当者や日本語教育、教養教育の関係者に会い、今回の取組を説明しながら、相手校の実情を調査した。このような経緯の中から釜山大学教育学部から生涯教育プログラム開発を専門にしておられる Yi, Byung Jun 教授を本学に招き、1ヶ月の滞在の間に、質の高い教育改革プログラム「地域社会人を活用した教養教育」に関係する授業に参加していただいた。その過程で授業の意義についての議論をしながら、今後の取組発展の可能性を探ってきた。また、今回の授業の問題点を検証し、さらに改革を進めるための方策を探ることを試みた。また、授業の時間外に地域社会人と学生、教員が参加した学習会を9回開催(学生16人、地域社会人22名、教員16名、いずれも延べ人数)した。こ

の学習会では、授業の改善と新しい企画を取り入れた授業プログラム開発についての基礎知識を身につけると共に、この知識を生かした授業の構想を考える場とした。また、青島理工大学の劉潔先生が、鳴門市に研修に来ておられることから、劉先生にも今回の取組を紹介しながら、中国の生涯学習の近況についての情報をいただいた。さらに、日本の大学で生涯学習の取組が最も進んでいる放送大学の受講生の方にも一部の取組授業に参加いただいた。また、徳島放送センター長の中條先生にも生涯学習の課題に関連して様々なアドバイスをいただいた。

10. おわりに

今回の取組のような、国際交流を通じて社会人と学生、教員がお互いに学び合うことを機会として、このようなアイデアを授業において発展させることが望まれる。今回の国際会議のような地域に根ざした国際交流でも、社会人がこれまで積み上げてきた知識を活用する場が出来るため、生涯学習の新たな展開が期待できる。また、国際交流の場に地域社会人を活用することにより、教養ある市民として活動できる能力という教養教育の目標を、暗に学生に提示しながら学生、地域社会人、教員が共に学び合うという学生教育に有用な環境が出来る。このようにして、世代や国の枠を超えた知の継承が出来る環境が整備されることにより、学生教育を通じて作り上げる知の拠点としての大学の発展が期待される。そのためには、有能な地域社会の人材をどのように活用するかについての方策を、様々な角度からさらに検討を重ねて、より有効な教育プログラムを実現していくこと望まれる。

謝辞

今回の取り組みにご協力いただいた、釜山大学 Yi, Byung Jun 教授、青島理工大学劉潔講師、放送大学徳島学習センター長中條信義教授に感謝します。

引用文献

(1) 大橋 眞、中恵真理子、光永雅子、Steve T.

Fukuda、斎藤隆仁、菊池 淳、香川順子、廣渡修一 (2009) 大学教育改革と教養教育-地域社会人活用による知の循環型社会構築に向けて、大学教育研究ジャーナル 6:88-97,

(2) 光永雅子、中恵真理子、Steve T. Fukuda、斎藤隆仁、金成香奈子、的場一将、大橋 眞 (2009) 学生・職員・教員参加型の教養教育FD活動-UD (University Development) 活動としての意義、大学教育研究ジャーナル 6:98-102

(3) 大橋 眞、斎藤隆仁、佐藤高則、中恵真理子、田村貞夫、Loise Mamaena Idu、(2008) 共創型授業における社会人活用の展開 大学教育研究ジャーナル 5:13-25,

(4) 文部科学省 中央教育審議会答申 (1999) 初等中等教育と高等教育との接続の改善について

(5) 文部科学省 中央教育審議会答申 (2002) 新しい時代における教養教育のありかたについて